



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小林 英文

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	88,881	1.0	10,180	△51.1	7,781	△49.4
23年3月期第3四半期	87,987	△4.6	20,842	33.4	15,379	67.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △8,841百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 9,668百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.81	20.77
23年3月期第3四半期	40.54	40.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,899,680	295,008	4.1
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 286,349百万円 23年3月期 297,583百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△0.3	10,000	△44.9	10,500	—	28.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	383,278,734 株	23年3月期	383,278,734 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	9,505,679 株	23年3月期	8,318,554 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	373,798,405 株	23年3月期3Q	379,293,968 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
[説明資料] 平成 23 年度第 3 四半期決算について【単体ベース】	別添

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減収により資金運用収益が減少したものの、連結子会社の収入増加によりその他業務収益が増加したこと等から、経常収益は、前年同期比 8 億 94 百万円増加の 888 億 81 百万円となりました。

他方、経常費用は、与信関係費用の増加や有価証券の減損処理等により、前年同期比 115 億 57 百万円増加の 787 億 1 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 106 億 62 百万円減少の 101 億 80 百万円となりました。

四半期純利益は、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上した一方、法人税率引下げにより繰延税金資産を取崩した結果、法人税等調整額が増加したこともあり、前年同期比 75 億 98 百万円減少の 77 億 81 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により前連結会計年度末比 8,259 億円増加し、6 兆 4,593 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比 670 億円増加し、3 兆 5,627 億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に前連結会計年度末比 7,113 億円増加し、2 兆 8,404 億円となりました。

なお、総資産の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 6,820 億円増加し、6 兆 8,996 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経常利益は、平成 23 年 11 月 14 日に公表した平成 23 年度通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	443,607	273,952
コールローン及び買入手形	992	74,886
買入金銭債権	19,981	22,715
商品有価証券	23,906	33,207
金銭の信託	45,431	42,940
有価証券	2,129,090	2,840,477
貸出金	3,495,671	3,562,718
外国為替	3,493	2,958
リース債権及びリース投資資産	23,240	19,088
その他資産	31,697	35,967
有形固定資産	37,199	35,373
無形固定資産	915	665
繰延税金資産	41,112	43,065
支払承諾見返	27,804	24,895
貸倒引当金	△106,481	△113,233
資産の部合計	6,217,663	6,899,680
負債の部		
預金	5,357,206	6,201,457
譲渡性預金	276,190	257,910
コールマネー及び売渡手形	64,441	17,102
債券貸借取引受入担保金	817	—
借入金	104,630	32,994
外国為替	56	89
その他負債	35,895	35,636
役員賞与引当金	12	—
退職給付引当金	41,668	32,579
役員退職慰労引当金	58	68
睡眠預金払戻損失引当金	218	148
偶発損失引当金	1,315	1,300
災害損失引当金	848	488
支払承諾	27,804	24,895
負債の部合計	5,911,163	6,604,671
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
利益剰余金	249,128	254,663
自己株式	△4,131	△4,614
株主資本合計	277,498	282,548
その他有価証券評価差額金	20,497	4,127
繰延ヘッジ損益	△412	△326
その他の包括利益累計額合計	20,085	3,800
新株予約権	251	341
少数株主持分	8,663	8,318
純資産の部合計	306,499	295,008
負債及び純資産の部合計	6,217,663	6,899,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	87,987	88,881
資金運用収益	60,691	58,513
(うち貸出金利息)	42,816	40,040
(うち有価証券利息配当金)	17,667	17,861
役務取引等収益	12,314	12,200
その他業務収益	12,697	15,601
その他経常収益	2,284	2,566
経常費用	67,144	78,701
資金調達費用	4,998	3,565
(うち預金利息)	3,786	2,693
役務取引等費用	3,986	3,846
その他業務費用	9,617	11,259
営業経費	46,178	45,208
その他経常費用	2,363	14,821
経常利益	20,842	10,180
特別利益	7,421	11,418
固定資産処分益	49	50
償却債権取立益	1	—
厚生年金基金代行返上益	7,369	11,367
その他の特別利益	0	—
特別損失	1,361	1,034
固定資産処分損	66	138
減損損失	724	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
税金等調整前四半期純利益	26,902	20,564
法人税、住民税及び事業税	7,054	5,321
法人税等調整額	3,772	7,808
法人税等合計	10,826	13,130
少数株主損益調整前四半期純利益	16,075	7,434
少数株主利益又は少数株主損失(△)	696	△346
四半期純利益	15,379	7,781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,075	7,434
その他の包括利益	△6,407	△16,275
その他有価証券評価差額金	△6,482	△16,361
繰延ヘッジ損益	75	85
四半期包括利益	9,668	△8,841
親会社株主に係る四半期包括利益	8,980	△8,503
少数株主に係る四半期包括利益	687	△337

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成23年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成23年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、経費の減少を主因に前年同期比 1.0%、2億16百万円増益の 206億81百万円となり、平成23年11月14日に公表した平成23年度通期の業績予想 265億円に対する進捗率は78%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

経常利益は、東日本大震災の影響による与信関係費用の増加や有価証券の減損処理等により、前年同期比99億36百万円減益の91億98百万円となりました。

四半期純利益につきましては、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上した一方、法人税率引下げにより繰延税金資産を取崩した結果、法人税等調整額が増加したこともあり、前年同期比74億25百万円減益の77億20百万円となりました。

なお、経常利益は通期業績予想に対する進捗率が高い状況にありますが、今後の与信関係費用の発生を保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	23年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		22年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	23年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	74,698	△ 959	75,657	99,000
業務粗利益	63,820	198	63,622	
[コア業務粗利益]	[62,023]	[△ 770]	[62,793]	
資金利益	54,728	△ 681	55,409	
役務取引等利益	7,136	87	7,049	
その他業務利益	1,955	793	1,162	
うち国債等債券損益	1,797	969	828	
経費	41,342	△ 986	42,328	
うち人件費	20,503	△ 594	21,097	
うち物件費	18,726	△ 119	18,845	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	22,478	1,185	21,293	
[コア業務純益]	[20,681]	[216]	[20,465]	[26,500]
一般貸倒引当金繰入額①	1,182	3,432	△ 2,250	
業務純益	21,296	△ 2,248	23,544	
臨時損益	△ 12,073	△ 7,704	△ 4,369	
うち株式等関係損益	△ 2,882	△ 3,664	782	
うち金銭の信託運用損益	△ 403	△ 1,010	607	
うち不良債権処理額(△)②	6,597	2,918	3,679	
うち偶発損失引当金戻入益③	14	14	-	
経常利益	9,198	△ 9,936	19,134	10,000
特別損益	10,384	4,325	6,059	
うち厚生年金基金代行返上益	11,367	3,998	7,369	
うち減損損失(△)	895	171	724	
法人税、住民税及び事業税	4,479	△ 2,083	6,562	
法人税等調整額	7,383	3,897	3,486	
四半期(当期)純利益	7,720	△ 7,425	15,145	10,500
与信関係費用[①+②-③]	7,764	6,336	1,428	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 23年度通期業績予想は、平成23年11月14日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	23年度		22年度 第3四半期 累計期間
	第3四半期 累計期間	前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,182	3,432	△ 2,250
不良債権処理額 ②	6,597	2,918	3,679
個別貸倒引当金繰入額	5,707	2,817	2,890
債権売却損	588	211	377
偶発損失引当金繰入額	-	△ 54	54
責任共有制度負担金	300	△ 56	356
偶発損失引当金戻入益 ③	14	14	-
与信関係費用合計①+②-③	7,764	6,336	1,428

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	23年度		22年度 第3四半期 累計期間
	第3四半期 累計期間	前年同期比	
国債等債券損益	1,797	969	828
売却益	1,679	763	916
償還益	400	324	76
売却損	33	33	-
償還損	27	△ 138	165
償却 ①	220	220	-
株式等関係損益	△ 2,882	△ 3,664	782
売却益	1,552	710	842
売却損	195	194	1
償却 ②	4,239	4,181	58
金銭の信託運用損益	△ 403	△ 1,010	607
運用損益に含まれた減損処理額 ③	769	663	106
有価証券減損処理額①+②+③	5,230	5,066	164

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出の減少を主因に、23年9月末比 105億円減少しました。前年同期との比較では、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、2.1%、737億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比			
貸出金	35,724	△ 105	737	35,829	34,987
うち中小企業等向け貸出	19,552	21	183	19,531	19,369
中小企業向け	11,841	34	338	11,807	11,503
個人向け	7,711	△ 13	△ 155	7,724	7,866
うち住宅ローン	7,060	19	△ 36	7,041	7,096
うち地公体等向け貸出	6,652	△ 236	△ 338	6,888	6,990
中小企業等貸出比率	54.7	0.2	△ 0.6	54.5	55.3

（うち宮城県内）

貸出金	25,942	△ 143	△ 293	26,085	26,235
うち中小企業等向け貸出	16,532	105	41	16,427	16,491
中小企業向け	9,050	114	179	8,936	8,871
個人向け	7,482	△ 9	△ 138	7,491	7,620
うち住宅ローン	6,874	19	△ 29	6,855	6,903
うち地公体等向け貸出	6,560	△ 258	△ 354	6,818	6,914
中小企業等貸出比率	63.7	0.8	0.9	62.9	62.8
宮城県内貸出金シェア	44.5	△ 0.2	△ 0.5	44.7	45.0

（注）23年12月末の宮城県内貸出金シェアは、23年11月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に23年9月末比 3,093億円増加しました。前年同期との比較でも34.6%、7,283億円の増加となりました。

（単位：億円）

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比			
有価証券	28,289	3,093	7,283	25,196	21,006
株	717	△ 66	△ 271	783	988
債	25,175	3,433	8,061	21,742	17,114
国債	15,693	3,563	7,149	12,130	8,544
地方債	951	△ 11	△ 197	962	1,148
社の債	8,531	△ 119	1,109	8,650	7,422
その他	2,397	△ 274	△ 507	2,671	2,904

（有価証券評価差額）

有価証券	109	△ 77	△ 373	186	482
株	75	△ 43	△ 212	118	287
債	354	6	△ 14	348	368
その他	△ 320	△ 40	△ 147	△ 280	△ 173

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、23年9月末比 286億円減少しました。前年同期との比較では、東日本大震災にかかる保険金の流入等により18.5%、1兆95億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	64,626	△ 286	10,095	64,912	54,531
うち個人預金	43,982	807	6,174	43,175	37,808

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	60,461	△ 188	10,651	60,649	49,810
うち個人預金	41,937	798	6,077	41,139	35,860
宮城県内預金シェア	55.1	0.1	2.6	55.0	52.5

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 23年12月末の宮城県内預金シェアは、23年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、23年9月末比 124億円増加し 6,671億円となりました。前年同期との比較でも 2.0%、136億円の増加となりました。

（単位：億円）

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
預り資産残高	6,671	124	136	6,547	6,535
投資信託	819	6	△ 33	813	852
個人年金保険	1,356	142	381	1,214	975
公共債	4,324	△ 16	△ 230	4,340	4,554
外貨預金	172	△ 8	18	180	154

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、23年9月末比37億円減少の1,616億円となりました。

この結果、不良債権（要管理債権以下）比率は、23年9月末比0.10ポイント低下し、4.45%となりました。

(単位:億円)

	23年12月末	23年9月末比		23年9月末
		△	増減	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	357		14	343
危険債権	865	△	28	893
要管理債権	394	△	23	417
小計 (A)	1,616	△	37	1,653
正常債権	34,626	△	23	34,649
合計 (B)	36,242	△	60	36,302
不良債権比率 (A) / (B)	4.45 %	△	0.10 %	4.55 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.91%となります。

(単位:億円)

	23年12月末	23年9月末比		23年9月末
		△	増減	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152		10	142
危険債権	865	△	28	893
要管理債権	394	△	23	417
小計 (A)	1,411	△	41	1,452
正常債権	34,626	△	23	34,649
合計 (B)	36,037	△	64	36,101
部分直接償却額	205		4	201
不良債権比率 (A) / (B)	3.91 %	△	0.11 %	4.02 %

4. 自己資本比率

平成23年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。